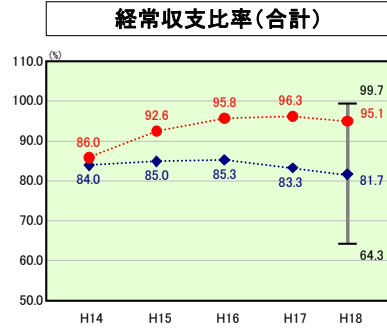


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 越前町

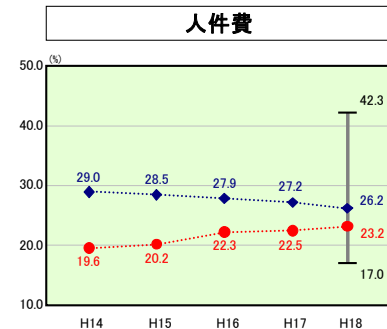
経常収支比率の分析



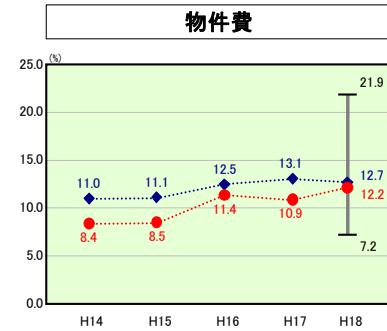
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	24,703人(H19.3.31現在)
面積	152.93 km ²
歳入総額	14,761,393千円
歳出総額	14,054,695千円
実質収支	598,589千円

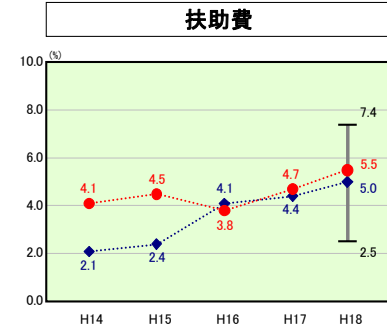
H18類似団体内順位 36/44
全国市町村平均 90.3
福井県市町村平均 88.4



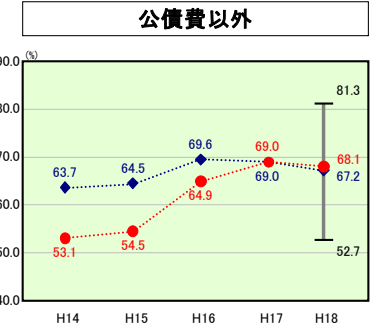
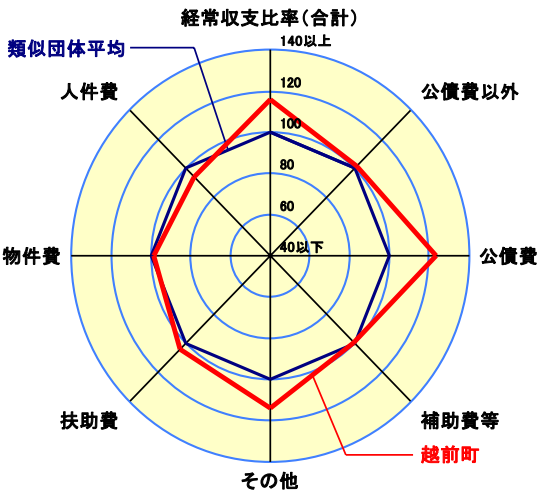
H18類似団体内順位 7/44
全国市町村平均 28.2
福井県市町村平均 27.4



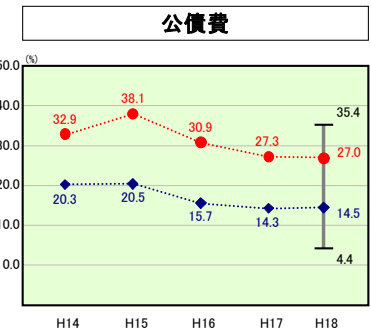
H18類似団体内順位 24/44
全国市町村平均 12.9
福井県市町村平均 13.6



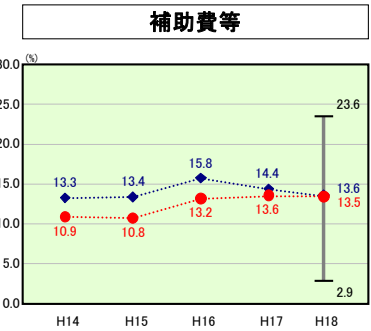
H18類似団体内順位 28/44
全国市町村平均 8.6
福井県市町村平均 6.5



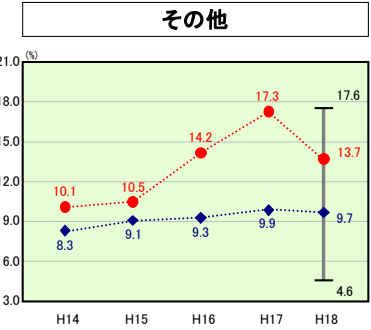
H18類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 70.5
福井県市町村平均 71.8



H18類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 19.8
福井県市町村平均 18.6



H18類似団体内順位 21/44
全国市町村平均 10.2
福井県市町村平均 13.7



H18類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 10.6
福井県市町村平均 10.6

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。

●**経常収支比率(合計)**
扶助費が増加傾向にあるが、公債費の償還がピークを過ぎたことにより比率は改善されている(対前年比1.2ポイント減少)が、類似団体平均を大きく上回っている。今後は「集中改革プラン」(17年度策定)および「公債費負担適正化計画」(18年度策定)に基づき、職員の人定管理や給与の適正化により人件費充当一般財源等額の削減を図るとともに、既往債の繰上償還や新発債の抑制、公営企業会計の使用料の改定や既存施設の統廃合・外部委託など企業経営の改善を図ることにより公債費及び繰出金充当一般財源等額の削減を図る。

●**人件費**
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。今後は業務の見直しや民間委託、指定管理者制度の導入などを行い、一層の削減に努める。

●**扶助費**
類似団体平均と比較するとほぼ同水準であるが、年々増加傾向にある。今後は、公立保育所の民間委託等を検討し上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

●**公債費**
類似団体平均と比較して大きく上回っている。今後は「公債費負担適正化計画」に基づき、既往債の繰上償還や新発債の抑制等を行い類似団体平均の水準となるよう努める。

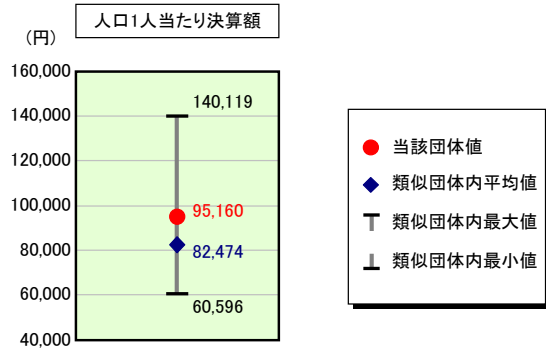
●**補助費等**
類似団体平均と比較するとほぼ同水準である。今後は、各種団体の運営補助事業については、4地区の合併を促進し、旧町村から引き継いだイベント事業についても、縮小や隔年の開催などを検討し、補助金の削減に努める。

●**その他(維持補修費・繰出金)**
類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金の額が大きいことが主な要因である。これは合併前の旧町村において整備を進めてきた上下水道施設における建設事業債の発行に伴う公債費に対する繰出金が多いためである。今後は、上下水道事業において使用料の改定を行うとともに、既存施設の統廃合による維持管理費の節減や、建設改良費の削減による公営企業債発行の抑制に努め、公営企業会計に対する一般会計からの繰出金を抑制する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



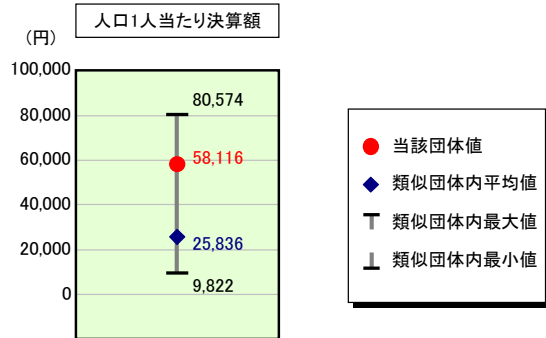
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,042,925	82,699	68,867	20.1
賃金(物件費)	124,896	5,056	4,522	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	321,301	13,007	9,644	34.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,462	1,152	3,234	▲ 64.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,547	872	1,473	▲ 40.8
▲退職金	▲ 188,396	▲ 7,626	▲ 5,941	28.4
合計	2,350,735	95,160	82,474	15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	8.06	3.44
ラスパイレス指数	89.4	93.9	▲ 4.5

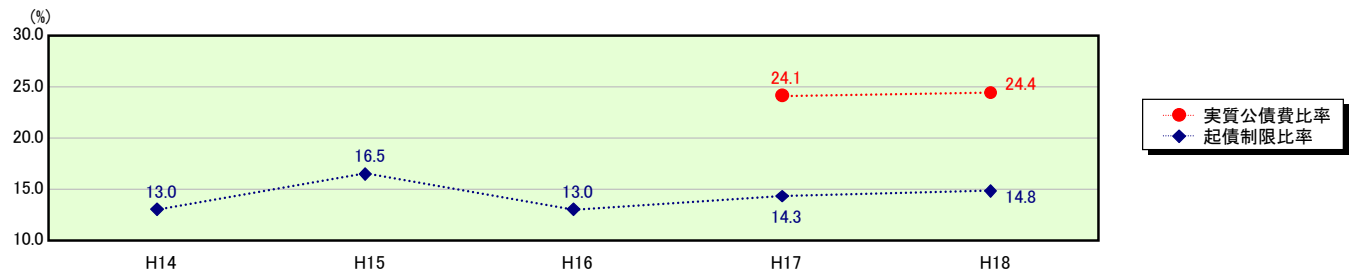
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,154,062	87,198	34,120	155.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	997,491	40,379	11,779	242.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,807	4,283	4,113	4.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,585	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	425	17	1	1,600.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,822,157	▲ 73,763	▲ 25,761	186.3
合計	1,435,628	58,116	25,836	124.9

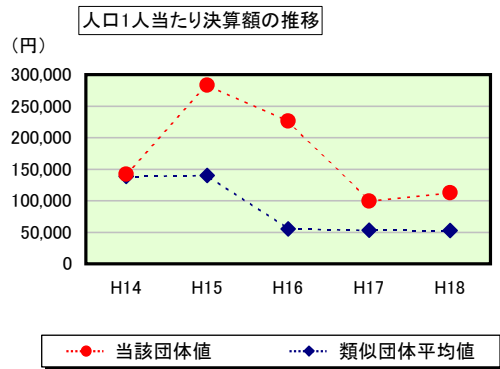
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 越前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	890,835	142,306	1.0	138,390	▲ 8.4	9.4
うち単独分	408,255	65,216	6.4	80,814	▲ 9.6	16.0
H15	1,763,211	283,247	99.0	139,986	1.2	97.8
うち単独分	751,214	120,677	85.0	80,114	▲ 0.9	85.9
H16	5,694,948	226,196	▲ 20.1	55,086	▲ 60.6	40.5
うち単独分	4,268,153	169,526	40.5	42,868	▲ 46.5	87.0
H17	2,474,815	99,286	▲ 56.1	53,398	▲ 3.1	▲ 53.0
うち単独分	1,646,472	66,054	▲ 61.0	34,793	▲ 18.8	▲ 42.2
H18	2,779,346	112,510	13.3	52,962	▲ 0.8	14.1
うち単独分	2,278,373	92,231	39.6	35,565	2.2	37.4
過去5年間平均	2,720,631	172,709	7.4	87,964	▲ 14.3	21.7
うち単独分	1,870,493	102,741	22.1	54,831	▲ 14.7	36.8